

受付番号 9345378379号

< 調査先企業 >
株式会社日本レーザー

株式会社帝国データバンク

東京支社 〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町 1 4 - 3
TEL:03-5919-9200 (代表)

< 社 外 極 秘 >

調 査 報 告 書

ご依頼の調査報告書ができあがりましたのでご査収ください。

調査報告書取扱規定

- 調査報告書は、弊社が独自に収集した秘密または財産的価値のある情報を含んでおり、当該情報に対する一切の権利は弊社に帰属します。従って、貴社（殿）の内部資料としてのみご利用いただき、外部への資料持ち出しその他の手段により、調査報告書の内容を第三者に漏らすことは禁止します。
- 調査報告書の著作権は弊社に帰属します。調査報告書の複製、貸与、翻訳その他弊社の著作権を侵害する行為は一切禁止します。
- 万一、貴社（殿）が第1項または第2項の定めに違反して調査報告書の内容を第三者に漏らしたため、弊社に対し何らかの紛議が生じ、もしくは貴社（殿）が弊社の著作権を侵害し、これによって弊社が損害を被ったときは、その損害は貴社（殿）に賠償していただきます。（損害賠償に関して貴社（殿）と弊社の間で訴訟の必要が生じたときは東京地方裁判所を管轄裁判所とします。）
- 弊社は、調査報告書の内容について損害賠償の責を負いません。

サマリー

株式会社日本レーザー

TDB

フリガナ | カブシキガイシャニホンレーザー

商 号 | 株式会社日本レーザー

英文商号 | Japan Laser Corporation

フリガナ | ウツカ タツヤ

代 表 者 | 宇塚 達也 ほか1名

所 在 地 | 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1 TOHMA西早稲田ビル
〔登記面〕 東京都新宿区西早稲田2-14-1

電話番号 | 03-5285-0861 (代表) URL: https://www.japanlaser.co.jp/

■ 会社基本情報

■ 法人番号: 4011101016839

■ 上場区分: 未上場 (証券コード:)

■ 創 業: 年 月 ■ 設 立: 昭和43年 4月16日 ■ 再 開: 年 月

■ 資本金: 30,000千円

■ 事業内容: 医療、化学、家電など幅広い分野で使用されているレーザー発振器およびその周辺機器などの販売を行っている。

■ 主 業: 40621 産業用電気機器卸 ■ 従 業: 40851 精密機械器具卸

■ 取引銀行: 三菱UFJ(高田馬場)、みずほ(高田馬場)、三井住友(高田馬場)

■ 従業員数: 60名

■ 仕入先: Photon Control, Inc.、Newport

■ 得意先: スズデン株式会社、レーザーテック株式会社、SCIVAX株式会社

■ 系 列: JLCホールディングス株式会社

■ 業績推移 (単位: 千円) (△=欠損)
(増加率%)

	令3.12	令4.12	令5.12
売 上 高	5,621,085 17.9	6,294,122 12.0	6,423,148 2.0
営 業 利 益	443,583 59.8	298,754 △ 32.6	398,583 33.4
経 常 利 益	256,645 19.6	284,824 11.0	266,530 △ 6.4
当 期 純 利 益	172,823 18.8	185,738 7.5	178,914 △ 3.7
申告所得(千円)	-	-	-

■ 事業構成〔主要分〕 (単位: %)

	令3.12	令4.12	令5.12
レーザー発振器・計測装置…	80.0	81.5	75.5
加工応用装置	13.0	12.0	18.0
アクセサリなど周辺機器…	7.0	6.5	6.5

■ 評 価

■ 信用要素別評価

業 歴 (1~5)	5	企業活力 (4~19)	11
資本構成 (0~12)	8	加 点 (+1~+5)	-
規 模 (2~19)	6	減 点 (-1~-10)	-
損 益 (0~10)	10	合 計 (100)	
資金現況 (0~20)	9		
経 営 者 (1~15)	11		

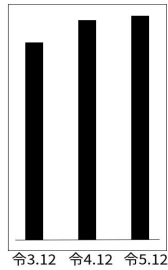
60

■ 信用程度

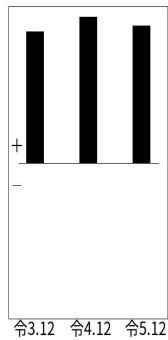
A (86~100)	令 3 10 7 61
B (66~85)	4 4 13 61
◎ C (51~65)	10 18 61
D (36~50)	5 3 16 61
E (35以下)	9 13 60
	6 4 18 59

■ 近年の評点推移

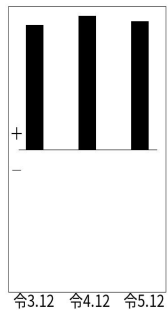
売上高



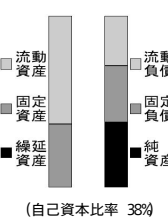
経常利益



当期純利益



貸借対照表



サマリー

株式会社日本レーザー

TDB

■ 備 考

《以下空白》

■ 登記および許認可・免許関係事項

■ 発行可能株式数: 160,000株

■ 発行済株数: 60,000株

■ 一単元の株式の数: - 株

■ 株式譲渡制限の有無: あり

■ 資本金推移

(単位: 千円)

変更年月

設立時	5,000	昭 43 4
	10,000	49 7
	20,000	51 1
	30,000	58 6

■ 債権譲渡登記などの状況

[債権譲渡登記および質権設定登記] あり なし ◎未確認

[動産譲渡登記] あり なし ◎未確認

■ 許認可・免許番号

種類

番号

エコステージ認証

E S T - 4 2 8

I S O 9 0 0 1 : 2 0 1 5

J Q A - Q M A 1 4 9 2 0

■ 保険加入状況: 未詳

■ 役 員

■ 役 員

役 名	氏 名 (*印常勤)	担当業務	備 考
取締役会長(代表)	* 近藤 宣之 (コンドウ ノブユキ)	全般	
取締役社長(代表)	* 宇塚 達也 (ウツカ タツヤ)	全般	
専務取締役	* 別府 雅道	経営本部	J L Cホールディングス(株)取締役
常務取締役	* 上村 浩之	営業本部	J L Cホールディングス(株)取締役

取締役	* 佐々木 淳	営業本部	JLCホールディングス(株)取締役
取締役	* 野村 弘之	営業本部	
監査役	泉山 禮佐		JLCホールディングス(株)監査役

■ 機関タイプ

取締役会設置会社 監査役設置会社

■ 役員付記

監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の登記がある。

■ 大株主

■ 大株主および持株数

株主名 (TDB企業コード)	(※印上場会社)	持株数	比率(%)	備考
JLCホールディングス株式会社		60,000	100.0	東京都新宿区
	(989653647)			

■ 株主総数: 1名 (令和 6年 9月現在)

《以下空白》

■ 従業員

■ 従業員数推移

(単位：名)	令4.4	令4.10	令5.3	令5.9	令6.4	令6.9
正社員	57	57	60	62	59	60
契約社員						
派遣社員						
アルバイト・パート						

■ 従業員付記

正社員数には契約社員、派遣社員、パート・アルバイトを含む。

■ 設備概要

■ 設備概要

	令4.10	令5.3	令5.9	令6.4	令6.9
営業所	2	2	2	2	2
工 場					
店 舗					
その他					
(本店以外の)事業所数合計	2	2	2	2	2

事業所名

本店

建物：延約 1,107.00㎡（借用）

所在地

東京都新宿区西早稲田 2 - 1 4 - 1 TOHMA西早稲田ビル

登記面本店

（本店と同所）

東京都新宿区西早稲田 2 - 1 4 - 1

主な拠点

大阪支店

建物：約 238.00㎡（借用）

所在地

大阪府大阪市東淀川区東中島 1 - 2 0 - 1 2 ユニゾーン新大阪 2 階

名古屋支店

建物：約 320.00㎡（借用）

愛知県名古屋市中区錦 3 - 1 - 3 0 錦マルエムビル

(単位：台)

車 両	6	自己所有	リース	その他	6
		乗用車	小型トラック	中型トラック	
		大型トラック	その他		

■ 設備概要付記

事務機器・什器備品一式
貸借対照表に建物の計上（令和5年12月期～24,382千円）があるが、本店等建物造作である。
車両の所有形態内訳は未詳。

■ 設備の新設・拡充計画：なし

《以下空白》

代表者

株式会社日本レーザー

TDB

■役職名：取締役社長（代表）
■フリガナ：ウツカ タツヤ
■氏名：宇塚 達也
■生年月日：昭和27年頃生
■性別：男性
■出身地：栃木県
■現住所：〒175-0083 東京都板橋区徳丸3-22-39-809号
■電話番号：
■出身校：立教大学社会学部

■経歴

年 月	経 歴
	コムテックトレーディング（株）の出身。
昭 58 6	コムテックトレーディング（株）の当社への合併に伴い当社に転籍。 その後取締役、専務取締役を歴任。
平 30 2	当社代表取締役社長、JLCホールディングス（株）代表取締役に就任、現在に至る。

■関係事業・公職・その他

JLCホールディングス株式会社（989653647） 代表取締役

■経営者タイプ

業界経験	◎10年以上	3年以上	3年未満		
経営経験	10年以上	◎3年以上	3年未満		
得意分野	◎営業	技術	経 理	管 理	
就任経緯	創業者 出 向	同族継承 分社化の一環	買 収	◎内部昇格	外部招へい
人 物 像	慎重 責任感が強い ビジョンがある 人脈が広い 話上手	包容力がある 技術指向が強い まじめ 機 敏 企画力がある	カリスマ性に富む 独創的 ち 密 実行力がある 決断力に優れる	積極的 堅 実 計数面不得手 金銭面にシビア 豪放磊落	一 徹 先見性に富む 人情味に厚い 社交的 個性的

■経営者タイプ付記：判明しない項目がある。

■自宅所有状況

自己所有（登記確認）

建物： 75.72㎡

代表者

株式会社日本レーザー

TDB

■ 自宅付記

建物名～マナースフォート・スイートテラス
登記上は7Fと表記されている。

■ 後継者

未詳

《以下空白》

代表者

株式会社日本レーザー

TDB

■役職名：取締役会長（代表）
■フリガナ：コンドウ ノブユキ
■氏名：近藤 宣之
■生年月日：昭和19年 3月 9日生
■性別：男性
■出身地：東京都
■現住所：〒184- 0002 東京都小金井市梶野町3 - 4 - 4
■電話番号：042- 387- 2466
■出身校：慶應義塾大学工学部（昭 43）

■経歴

年 月	経 歴
昭 43 4	日本電子（株）に入社。経営管理課長、総合企画室次長等を歴任し、
59 11	同社海外本部アメリカ法人副支配人。
62 4	同社海外本部アメリカ法人支配人。
平 1 6	同社取締役。
5 1	同社取締役副営業担当。
6 5	当社代表取締役社長に就任。
19 6	J L Cホールディングス（株）を設立し、代表取締役を兼任。
30 2	当社の代表取締役会長に就任し、現在に至る。

■関係事業・公職・その他

J L Cホールディングス株式会社（9 8 9 6 5 3 6 4 7） 代表取締役
レーザー輸入振興協会 会長

■趣味・スポーツ

スキー

■経営者タイプ

業界経験	◎10年以上	3年以上	3年未満		
経営経験	◎10年以上	3年以上	3年未満		
得意分野	営 業	◎技 術	経 理	管 理	
就任経緯	創業者	同族継承	買 収	内部昇格	外部招へい
	◎出 向	分社化の一環			
人 物 像	慎重 責任感が強い ビジョンがある 人脈が広い 話上手	包容力がある ◎技術指向が強い ◎まじめ 機 敏 企画力がある	カリスマ性に富む 独創的 ち 密 実行力がある 決断力に優れる	積極的 ◎堅 実 計数面不得手 金銭面にシビア 豪放磊落	一 徹 先見性に富む 人情味に厚い ◎社交的 個性的

代表者

株式会社日本レーザー

TDB

■ 経営者タイプ付記：ない。

■ 自宅所有状況

自己所有 家族名所有（登記確認）

土地： 211.58㎡（本人持分54 / 100・近藤百合子氏持分46 / 100）
建物： 延 123.48㎡（軽量鉄骨造2階建、本人所有）

《以下空白》

■ 資本関係

■ グループ系列： J L Cホールディングス株式会社（989653647）

■ 資本関係

企業名・人名（TDB企業コード）	所在地	当社への 出資比率（%）
J L Cホールディングス株式会社（989653647）	東京都新宿区	100.00
備考：代表者：近藤 宣之		

■ 関係会社： なし

■ 設立の経緯と特記事項

■ 設立の経緯

アメリカ製レーザー装置の輸入販売を目的として、日本電子（株）の資本参加のもとに、昭和43年4月に設立されたもので、初代代表取締役社長には日本電子（株）取締役水間正一郎氏が就任した。

■ 特記事項

年 月	特記事項
昭 51 1	本店を東京都港区東新橋2 - 4 - 10から東京都港区赤坂2 - 22 - 17に移転。
56 4	水間正一郎氏死去、取締役田久保稔氏が代表権を持ち社長代行。
6	山路修平氏が代表取締役社長に就任。
58 6	コムテックトレーディング（株）を吸収合併。
59 8	本店を東京都港区赤坂2 - 22 - 17から東京都港区芝浦2 - 17 - 13に移転。
60 5	山路修平氏は代表取締役会長となり（その後退任）、中村義忠氏が代表取締役社長に就任。
平 1 4	中村義忠氏に代わり、田久保稔氏が代表取締役社長に就任。名古屋営業所開設。
6 5	田久保稔氏に代わり、近藤宣之氏が代表取締役社長に就任。
7 7	本店を東京都港区芝浦2 - 17 - 13から東京都新宿区西早稲田2 - 14 - 1 TOHMA西早稲田ビルに移転。
8 4	名古屋営業所を支店に昇格。
19 2	自己破産した（株）KITANO（徳島県小松島市）に対して414万円の不良債権が発生（処理済）。
6	持株会社J L Cホールディングス（株）を設立。
7	日本電子（株）（東証1部上場）が有していた70%の当社持株分を1億2,600万円で持株会社J L Cホールディングス（株）に譲渡し、同社の100%子会社となる。
25 12	I S O 9 0 0 1 認証取得。
30 2	代表取締役社長の近藤宣之氏が代表取締役会長に就任。宇塚達也氏が代表取締役社長に就任。

業 績

株式会社日本レーザー

TDB

業績の推移 (△=欠損)

(単位：千円)

決算期	増加率 (%) 売上高	増加率 (%) 営業利益	増加率 (%) 経常利益	増加率 (%) 当期純利益	配当総額	申告所得(千円)
平 3012	-	-	-	-	-	-
	3,317,949	70,135	99,624	64,851	4,200	-
令 112	14.5	123.3	31.5	41.9	-	-
	3,798,641	156,642	131,039	92,031	-	-
212	25.5	77.2	63.8	58.1	-	-
	4,766,541	277,639	214,590	145,506	2,400	-
312	17.9	59.8	19.6	18.8	-	-
	5,621,085	443,583	256,645	172,823	-	-
412	12.0	△ 32.6	11.0	7.5	-	-
	6,294,122	298,754	284,824	185,738	3,000	-
512	2.0	33.4	△ 6.4	△ 3.7	-	-
	6,423,148	398,583	266,530	178,914	3,000	-

減価償却費

(単位：千円)

決算期	減価償却	備 考
平 30 12	18,855	販売費および一般管理費を計上
令 1 12	18,000	販売費および一般管理費を計上
2 12	20,398	販売費および一般管理費を計上
3 12	30,032	販売費および一般管理費を計上
4 12	28,111	販売費および一般管理費を計上
5 12	28,610	販売費および一般管理費を計上

業績特記事項

【平成30年12月期】

主力仕入先のNewportが同じ米国のMKS社に買収された影響で、同社との総代理店契約が終了、MKS社の日本法人であるオフィールジャパン経由に切り替わっていたが、以降の同社製品の国内販売不振を受け、平成29年10月には学术研究機関向けに限定して再び当社が総代理店となり、当期の売上高に寄与したほか、半導体関連向けへの案件も増加した。また、10月に新製品「One five ORIGAMI XP-S 産業用途フェムト秒レーザー」を発売するなどの伸長要素もあったものの前期の様な8億円規模の大口受注はなく、売上高は減収となった。損益面では、前期の大口は妙味薄かったこともあり、粗利益率は上昇した。販管費は、採用関連含む広告費は増加したものの、保険料の減少等で微増に留めたものの、減収により営業利益は減益となった。為替差益等の営業外収益が営業外費用を上回り、経常利益、当期純利益は増益となった。

【令和 1年12月期】

営業環境をみると半導体業界で若干落ち着きがみられるようになり、レーザーテックなどから

の受注は減少傾向にあった。ただ、独国attocube systems社ナノ位置決めステージ/レーザー干渉式変位センサの取り扱いを開始するなど、新製品を適宜リリースしているなどの伸長要素があったほか、カナダのPhotonControl, Inc. (フォトン・コントロール) と、日本における主要販売代理店契約を締結し、同社のプロセスモニタリング用の光ファイバ式温度センサ及び位置センサを、日本国内の半導体ウェハ製造装置メーカーへ提供していくなどの取り組みが堅調に推移したため、増収を確保した。損益面では、前期比で妙味の厚い大口案件が少なかったこともあり、粗利益率は25.97%と0.50ポイント悪化した。販管費は、採用関連含む広告費等が高み全体で増加したものの増収効果で吸収し、各段階損益で増益計上となった。

【令和 2年12月期】

主力のレーザー発振器、計測装置の販売は、これまでの実績や得意先である半導体業界の回復もあって、下半期は受注が戻ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外仕入先の同行営業等が出来ず、案件が延期するケースもあり、同部門は減収にとどまった。一方で、前期から本格的に扱いを開始したカナダのPhotonControl社のプロセスモニタリング用の光ファイバ式温度センサ及び位置センサの販売が堅調で、日本国内の半導体ウェハ製造装置メーカーへの導入が進み、大きく売上貢献につながった結果、増収を確保した。損益面では、利幅の確保がやや厳しいセンサ関連の受注比率が高く、粗利益率は22.87%と3.10ポイント低下した。経費面では、新型コロナウイルス感染拡大により交通費や接待費に加えて、イベントの自粛から販促費が抑制出来たため販管費は減少、増収効果もあって、営業利益は大幅増益となった。営業外損益では、オペレーティングリースなどを雑支出として計上したが、経常利益・当期純利益いずれも大幅増益となった。

【令和 3年12月期】

主力のレーザー発振器、計測装置の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から引き続き訪問営業の制限はされたが、前期販売を苦戦した製品を中心にキャンペーンを期初から行った事が奏功、受注は伸長した。また、営業強化を図っているPhotonControl社のプロセスモニタリング用の光ファイバ式温度センサ及び位置センサの販売についても得意先である半導体業界の投資意欲が活発化したこともあって堅調に推移した結果、増収を確保した。損益面では、利幅の確保がやや厳しいセンサ関連の受注比率が高かったほか、仕入価格の高騰から粗利益率は22.6%と0.3ポイント低下した。経費面では、新型コロナウイルス感染拡大を考慮して交通費や接待費などを抑えたが、人件費負担が高んだため販管費は増加した。ただし、増収によりカバー出来たことで、各段階損益で増益計上となった。

【令和 4年12月期】

主力のレーザー発振器、計測装置の販売は、これまで積極的な開催が厳しかった展示会などの参加や取り扱いメーカーの拡充が奏功したほか、NanoscribeやMolecularなど大型装置の受注も伸長するなど順調に推移した。また、前期から大きく売上貢献につながっているPhotonControl社のプロセスモニタリング用の光ファイバ式温度センサ及び位置センサの販売は、得意先である半導体業界の需要は底堅く受注は伸長、全体でも増収を確保した。損益面では、仕入価格高騰や為替が円安に振れたことで粗利益率は19.11%と3.46ポイント低下した。経費面では、海外出張などの再開から販管費は増加、収益性の低下もあって、営業利益は減益となった。また、営業外損益では、前期ほどの雑損失の計上はなく、経常利益、当期純利益は増益となった。

取引先

株式会社日本レーザー

TDB

■ 仕入先および外注先

■ 主要仕入先および外注先（支払先）

品 目	仕入先名 (TDB 企業コード)	所在地	シェア (%)
輸入	◎ Photon Control, Inc.	カナダ	10
	◎ Newport	アメリカ	
	Nanoscribe GmbH	ドイツ	
	NKT Photonics	デンマーク	
	Lumentum	アメリカ	
	Xiton Photonics	ドイツ	
	Amplitude Technologies	フランス	
	Omicron	ドイツ	
	Heidelberg Instruments	ドイツ	
	Mikrotech		
	Sympatec	ドイツ	
	Quantel	フランス	
	Conoptics	アメリカ	
	SPI (Southern Photonics Inc)	イギリス	
	Oxford Lasers	イギリス	
	Direct Photonics	ドイツ	
	Pico Quant	ドイツ	
	litilit	リトアニア	
各種レーザー装置、部品、材料ほか	株式会社オフィールジャパン (270965801)	東京都千代田区	
	NTTイノベティブデバイス株式会社 (988186305)	神奈川県横浜市神奈川区	
	コヒレント・ジャパン株式会社 (987049197)	東京都渋谷区	

◎印主力

■ 輸 入：あり（直買）

■ 仕入先概数： 85社 （海外80社、国内5社）

■ 支払方法

主として	末日締切り、支払日	翌月	末日
現金	(1日～ 60日)		100%

■ 仕入先付記

国別の輸入比率は、アメリカ50%、ドイツ35%、フランス10%、イギリス等5%程度となっている。

輸入は70%がドル建。

取引先

株式会社日本レーザー

TDB

仕入先の読み方は下記の通り。

Newport (ニューポート)
 Amplitude Technologies (アンプリチュード・テクノロジーズ)
 Omicron (オミクロン)
 Heidelberg Instruments Mikrotech
 (ハイデルベルク・インスツルメンツ)
 Sympatec (シンパテック)
 Quantel (クワンテル)
 Conoptics (コンオブティクス)
 SPI (Southern Photonics Inc、サザン・フォトニクス・インク)
 Oxford Lasers (オックスフォード・レーザース)
 Direct Photonics (ダイレクト・フォトニクス)
 Pico Quant (ピコ・クアント)
 Photon Control, Inc. (フォトン・コントロール)
 Litilite (リティリット)

前渡金での支払があるが比率未詳。

輸入はT / Tベース。

■ 得意先

■ 主要得意先

品 目	得意先名 (TDB 企業コード)	所在地	シェア (%)
レーザー装置、部品、材料ほか	◎※ スズデン株式会社 (985345408)	東京都千代田区	10
	◎※ レーザーテック株式会社 (200267230)	神奈川県横浜市港北区	
	◎ SCIVAX株式会社 (984099785)	神奈川県川崎市幸区	
	◎ 国立大学法人東京大学 (981966421)	東京都文京区	
	※ 日本電気株式会社 (985665201)	東京都港区	
	※ 株式会社ディスコ (985402433)	東京都大田区	
	※ 株式会社クラレ (580006061)	東京都千代田区	
	※ 住友電気工業株式会社 (580002241)	大阪府大阪市中央区	
	※ 浜松ホトニクス株式会社 (430016693)	静岡県浜松市中央区	
	株式会社半導体エネルギー研究所 (988267092)	神奈川県厚木市	
	※ 株式会社日立製作所 (985711303)	東京都千代田区	
	※ 富士通株式会社 (985732401)	神奈川県川崎市中原区	
	東芝グループ		
	※ 伯東株式会社 (985695701)	東京都新宿区	
	ギガフォトン株式会社 (987976335)	栃木県小山市	
	株式会社コシブ精密 (985104422)	長野県下伊那郡	
	※ 株式会社ニコン (985650905)	東京都品川区	
	※ キヤノン株式会社 (985142601)	東京都大田区	
	※ 三菱重工業株式会社 (985794306)	東京都千代田区	
	ソニー株式会社 (981245683)	東京都港区	
	※ 三菱電機株式会社 (985795009)	東京都千代田区	
	※ トヨタ自動車株式会社 (400087148)	愛知県豊田市	
	※ 本田技研工業株式会社 (985757509)	東京都港区	
	※ セイコーエプソン株式会社 (300057960)	長野県諏訪市	

取引先

株式会社日本レーザー

TDB

※	株式会社JVCケンウッド	(201978129)	神奈川県横浜市神奈川区
	国立大学法人大阪大学	(582231940)	大阪府吹田市
	国立大学法人京都大学	(500514867)	京都府京都市左京区
	国立研究開発法人産業技術総合研究所		東京都千代田区
		(986214581)	
	国立研究開発法人理化学研究所	(271167280)	埼玉県和光市
	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	(290085777)	茨城県つくば市
	国立研究開発法人物質・材料研究機構		茨城県つくば市
		(290065738)	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構		東京都千代田区
		(970115091)	
	国立大学・研究所		
輸出	韓国・中国		

◎印主力 ※印上場会社

輸 出：あり（直貿）

得意先概数： 1,600社

回収方法

現金	(1日～150日)	90%
手形	(90日～180日)	10%

得意先付記

恒常的な販売先は少なく、取引シェアは年度（期）によって大きく変動する。
 輸出は僅少。
 前受金での回収があるが比率未詳。
 輸出はL / Cベース。

《以下空白》

■ 銀行取引等

(単位：千円)

■ 借入状況

〔令 5年12月現在〕

借入先	(◎印主力銀行)	割引手形	短期借入金	長期借入金	定期預金
三菱UFJ(高田馬場)			300,000	300,000	
みずほ(高田馬場)					
三井住友(高田馬場)			200,000	200,000	
きらぼし(西大久保)			50,000		
(合 計)			550,000	500,000	

■ 社長・役員・関係会社からの借入：なし

■ 社 債：なし

■ 借入金合計推移

借入金の種類	平30.12	令1.12	令2.12	令3.12	令4.12	令5.12
借 入	200,000	200,000	450,000	450,000	850,000	1,050,000
社長・役員・関係会社 から借入						
社 債	200,000	200,000	150,000	150,000		
(合 計)	400,000	400,000	600,000	600,000	850,000	1,050,000

■ 担保設定状況

不動産	【 社 有	代表所有	その他】
有価証券	保 証	預 金	◎信 用 保証協会
その他			

■ 主力行の変更

なし

■ 貸付金

貸付先 (TDB企業コード)	金 額	備 考
従業員	100	短期
(合 計)	100	

■ 銀行取引等付記

借入使途は運転資金および手元資金の充足等。

■ 資金現況

■ 資金現況

業況（売上）	大幅増加	増 加	◎横ばい	減 少
収 益 性	良 好	◎普 通	悪いが改善可能	悪く改善困難
回 収 状 況	良 好	◎普 通	一部遅延	遅 延
支 払 能 力	十分にあり	◎あ り	やや苦しい	苦しい
資金需要動向	◎な し	前向き資金需要あり	後向き資金需要あり	
資金調達余力	十分にあり	◎あ り	ほぼ限界	限 界

■ 不良債権付記

最近 1 年間に特記すべき不良債権の発生は確認されない。

《以下空白》

■ 事業構成

(単位：％)	令3.12	令4.12	令5.12
レーザー発振器・計測装置、センサ関連	80.0	81.5	75.5
加工応用装置	13.0	12.0	18.0
アクセサリなど周辺機器、OEM関連	7.0	6.5	6.5

■ 事業内容

医療、化学、家電など幅広い分野で使用されているレーザー発振器およびその周辺機器などの販売を行っている。

主力のレーザー発振器、計測装置の販売は、医療、化学、家電など幅広い分野で使用されているレーザー発振器（高出力半導体励起固体レーザー、フェムト秒レーザー）のほか、光を応用し測定・解析を行う計測応用装置（粒子径分布測定・流体画像解析・三次元測定・レーザー顕微鏡など）の販売を行っている。

加工応用装置の販売は、カッティング・溶接・マーキングなどレーザー加工の特徴を活かした各種加工装置を販売し、アクセサリ・パーツなど周辺機器は、光学部品・パワーメーター・ビームプロファイラーなどレーザー技術の可能性を高めるための周辺機器を仕入れ、販売している。また、関連機器を独自に組み上げ、OEM製品（テレコム・通信・レーザーダイオード関連）としても販売している。

上記のほかに、令和1年12月期より開始したプロセスモニタリング用の光ファイバ式温度センサ及び位置センサの販売が売上貢献につながっていたが、同製品については、仕入先が国内に現地法人を設立するにあたり直接販売に切り替えているため当社経由での販売が減少している。

これらの製品は輸入製品が75％、国内製品が25％の割合となっており、輸入製品の内訳は、アメリカが約50％、ドイツが約35％、フランスが約10％、イギリスが等が約5％である。

納入先は、東京大学や京都大学といった大学研究室、産業技術総合研究所や理化学研究所といった学術研究機関向けが約30％、その他は大手上場企業を中心とする産業業界向けが約70％となっているが、得意先社数は約1,600社と小口分散している。また、販売に際して一部社内でも組み上げ作業などを行っているが原則外部への委託は行っていないもよう。

営業エリアは全国におよび、本店が所在する東京都新宿区のほか大阪支店（大阪府大阪市東淀川区）、名古屋支店（愛知県名古屋市中区）の3拠点を展開している。

■ 会社の特色

日本でいち早くレーザー事業を手掛けて同技術を日本市場に紹介してきたパイオニア的存在であり、海外レーザー装置の輸入商社としてはトップクラスに位置づけられる。最先端の理化学用レーザーから汎用性の高いレーザー装置に至る幅広いラインナップと、商社でありながらより高度なニーズに応えるため、企画・設計・開発を担当する技術部門の充実に力を注ぎ、応用分野における技術的提案や、海外製品を安心して導入できるサポート体制を構築、これにより大学、学術研究機関から大手メーカーまで広範な受注基盤を構築し、安定した収益力に繋げている。

また、日本電子（東証プライム上場）の子会社からMEO（マネジメント・エンプロイ・バイアウト＝企業に所属する経営幹部と従業員が、親会社などから株式を買い取って独立する手法）により独立した経緯があり、社員の働きやすさや雇用維持、社員教育に重点をおいており、近時は「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞で中小企業部門最高賞を受賞するなど、社員を大切にすることとしてマスコミ等に頻繁に取り上げられ認知度が高まっているほか、離職率の低

さやモチベーションの高さも当社の強みと言えよう。

中期の課題としては、輸入品の仕入比率が高い当社において為替リスクや仕入先のM&Aにより輸入代理店を失うリスクを課題としている。そのため、為替の影響を転嫁しやすい新規商材の開拓および仕入先の拡充に取り組んでおり、令和5年12月期から販売代理店契約を結んだNUBURU社のデモ機などを活用することで新規案件も創出できているほか、AR導光板製造用の高度なテストシステムを製造するOptoFidelity社と令和6年8月に代理店契約を締結するなどしており、今後の展開に期待したいところである。

最新期の業績

令和5年12月期

売上高 : 64億2,314万円(2.0%増)
粗利率 : 20.91%(1.80ポイント上昇)
営業利益 : 3億9,858万円(33.4%増)
経常利益 : 2億6,653万円(6.4%減)
当期純利益 : 1億7,891万円(3.7%減)

主力のレーザー発振器、計測装置の販売は、レーザー関連では、同業他社が仕入れが難しい海外の仕入先を豊富に有していることやこれまでの実績から好調に推移したが、好調であった光ファイバ式温度センサ及び位置センサの販売については需要が鈍化し、受注は苦戦を強いられた。加工応用装置では、前期からの受注残の計上が進んだほか、マイクロスケール3D光造形装置やシステム関連など大口案件の受注を獲得できた結果、通期売上高は上記のごとく微増となった。

損益面では、利幅の薄いセンサ関連の受注が落ち込んだことで粗利益率は上昇した。経費面では、海外出張費や広告宣伝費、給与負担が高んだため販管費は増加したが、増収と収益性の向上によってカバーできたことで、営業利益は増益となった。ただし、営業外損益では、オペレーティングリースの計上などにより営業外費用の計上が高んだため、経常利益は減益となった。また、特別損益に格別な計上はなく、当期純利益も減益となった。

資金現況と調達力

回収には一部手形も含まれるが、収支とも現金主体の取引条件である。ただし、仕入れの大半が輸入で、案件によっては前渡金が発生する。在庫に関してはセンサの取り扱いが減少しているため徐々に負担は減っているが、支払が先行するため資金需要が発生、令和5年12月期の運転資金分析によれば、棚卸資産回転期間1.70ヶ月と売上債権回転期間1.73ヶ月を合わせた受取サイクルは3.43ヶ月であり、買入債務回転期間0.60ヶ月との差分となる必要運転資金は2.83ヶ月となっており、現状は一部前受金による手当のほか、金融機関からの借入金を利用することで対応している。同期のフリーキャッシュフローはプラスに転じたほか、手元現預金は常時2ヶ月分程度と無難であり、また、回収面は大手企業が中心で概ね安定していることから、当面の資金繰りに支障は少ないと思われる。

資金調達面では、令和5年12月期末の有利子負債月商倍率は1.96倍と負担は比較的軽微であり、期間利益及び減価償却費を返済原資と見た場合、返済能力も有しているとみられる。また、同期末の自己資本比率は37.75%と財務面でも一応の安定性が窺えることから、運転資金や設備投資など必要時の資金調達は可能と判断される。

■ 最近の動向と見通し

令和 6 年 1 2 月期は、通期売上高は約 1 4 % 減の 5 5 億円、営業利益は約 2 5 % 減の 3 億円程度と減収・減益を想定し、スタートしている。状況としては、センサ関連は 8 月以降に海外仕入先が国内に現地法人を設立するにあたり直接販売に切り替えているため当社経由での販売が減少するため、商材の拡充等により業況の維持を目指す方針である。

このような状況下で、当社の上半期業況（令和 6 年 1 月～ 6 月）としては、主力のレーザー発振器・計測装置、センサ関連の販売では、レーザー関連では取引先の需要回復から受注も順調に得られた。ここ数期売上貢献につながっていたセンサ関連については、期初は苦戦を強いられたが、取引先の需要増や上記のように当社による販売停止前の営業強化が奏功し、受注は伸長した。また、加工応用装置では、積極的な展示会出展や地道な営業活動により大口案件なども獲得できた結果、半期の売上高は 3 7 億 2 , 3 0 0 万円と前年同期比で増収を確保した。通期に関しては、8 月以降はセンサ関連の受注が低迷しているが、前期から販売代理店契約を結んだ NUBURU 社のデモ機などを活用することで新規案件も創出できているため、前期並みの売上高 6 4 億円程度の達成も可能だろう。

損益面では、利幅を意識した価格設定の強化から半期の粗利益率は向上した。経費面では、定期昇給や賞与増など従業員還元を高めているため販管費は増加したが、増収と収益性の向上によりカバーできたため、上半期の営業利益は 3 億 1 , 0 0 0 万円と前年同期比で増益を計上した。通期に関しても人件費や広告宣伝費などが嵩んでいるが、期初目標の売上高を上回ることが予想されるほか、収益性の向上が見込めることから、営業利益は 4 億 6 , 0 0 0 万円程度と増益の着地も期待されるところだろう。

先行きについては、レーザー専門商社としては最大手クラスに位置づけられ、大型案件にも対応できる体制を構築、採算を確保した営業が続けられているほか、手堅い運営振りを背景に、財務面の安定性も保たれていることを踏まえると、当面の業態維持は可能と思われる。

《以下空白》

貸借対照表

株式会社日本レーザー

TDB

■ 貸借対照表

資産の部

(円)

科 目	令 3.12.31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 4.12.31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 5.12.31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)
流動資産	2,094,591,501	57.7	9.0	2,973,525,402	65.3	42.0	3,233,591,840	62.8	8.7
（当座資産）	1,099,670,468	52.5	7.8	1,272,474,035	42.8	15.7	2,138,653,920	66.1	68.1
現金・預金	391,822,335	18.7	-28.1	586,797,906	19.7	49.8	1,212,302,901	37.5	106.6
受取手形	35,384,444	1.7	-27.6	42,789,244	1.4	20.9	53,586,979	1.7	25.2
売掛金	672,187,893	32.1	58.8	642,886,885	21.6	-4.4	872,764,040	27.0	35.8
有価証券	275,796	0.0	-90.8						
（棚卸資産）	893,477,937	42.7	11.2	1,557,923,689	52.4	74.4	911,980,443	28.2	-41.5
商品	893,434,337	42.7	11.2	1,557,872,289	52.4	74.4	911,951,043	28.2	-41.5
貯蔵品	43,600	0.0	36.3	51,400	0.0	17.9	29,400	0.0	-42.8
（その他流動資産）	108,422,818	5.2	5.3	149,414,892	5.0	37.8	191,692,543	5.9	28.3
前渡金	71,531,017	3.4	129.0	51,685,802	1.7	-27.7	134,440,353	4.2	160.1
前払費用	2,382,100	0.1	-66.6	6,134,750	0.2	157.5	6,784,691	0.2	10.6
短期貸付金				250,000	0.0	-	100,000	0.0	-60.0
立替金	512,601	0.0	1821.7	629,342	0.0	22.8	69,923	0.0	-88.9
未収入金	7,615,945	0.4	542.5	16,218,097	0.5	112.9	12,922,811	0.4	-20.3
仮払金				100,000	0.0	-	9,976,725	0.3	9876.7
未収消費税				54,484,903	1.8	-			
繰延税金資産	26,381,155	1.3	-28.1	19,790,898	0.7	-25.0	27,398,040	0.8	38.4
委託金・預け金				121,100	0.0	-			
貸倒引当金	6,979,722	-0.3	-54.0	6,287,214	-0.2	9.9	8,735,066	-0.3	-38.9
固定資産	1,534,868,667	42.3	27.8	1,582,496,592	34.7	3.1	1,916,862,944	37.2	21.1
有形固定資産	91,124,595	2.5	8.4	83,228,920	1.8	-8.7	77,402,464	1.5	-7.0
建物	28,360,896	31.1	-3.6	26,371,945	31.7	-7.0	24,382,994	31.5	-7.5
付属設備	9,718,363	10.7	-9.8	9,418,380	11.3	-3.1	8,435,686	10.9	-10.4
工具・器具・備品	53,045,336	58.2	20.9	47,438,595	57.0	-10.6	44,583,784	57.6	-6.0
無形固定資産	10,594,912	0.3	6.0	7,801,627	0.2	-26.4	5,549,552	0.1	-28.9
ソフトウェア	8,666,181	81.8	7.4	5,872,896	75.3	-32.2	3,620,821	65.2	-38.3
電話加入権	1,928,731	18.2	0.0	1,928,731	24.7	0.0	1,928,731	34.8	0.0
投資その他の資産	1,433,149,160	39.5	29.4	1,491,466,045	32.7	4.1	1,833,910,928	35.6	23.0
投資有価証券	946,271,653	66.0	59.7	1,066,663,375	71.5	12.7	1,361,066,999	74.2	27.6
長期前払費用	1,506,560	0.1	-	1,129,920	0.1	-25.0	753,280	0.0	-33.3
長期繰延税金資産	164,691,509	11.5	30.2	167,862,062	11.3	1.9	204,378,471	11.1	21.8
保証金・権利金	20,670,290	1.4	0.0	21,375,950	1.4	3.4	21,376,010	1.2	0.0
保険等積立金	300,009,148	20.9	-18.3	234,434,738	15.7	-21.9	246,336,168	13.4	5.1

■ 貸借対照表

資産の部										(円)
科 目	令 3.12.31	構成比	増加率	令 4.12.31	構成比	増加率	令 5.12.31	構成比	増加率	
	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	金 額	(%)	(%)	
繰延資産	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	
資産合計	3,629,460,168	100.0	16.2	4,556,021,994	100.0	25.5	5,150,454,784	100.0	13.0	

貸借対照表

株式会社日本レーザー

TDB

■ 貸借対照表

負債・純資産の部

(円)

科 目	令 3.12.31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 4.12.31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)	令 5.12.31 金 額	構成比 (%)	増加率 (%)
流動負債	1,109,862,989	30.6	7.0	1,805,790,207	39.6	62.7	1,510,535,620	29.3	-16.4
買掛金	248,484,198	22.4	-16.6	610,225,749	33.8	145.6	322,014,079	21.3	-47.2
短期借入金	450,000,000	40.5	0.0	850,000,000	47.1	88.9	550,000,000	36.4	-35.3
未払金	21,478,169	1.9	-11.7	21,509,062	1.2	0.1	24,045,464	1.6	11.8
未払費用	86,216,330	7.8	693.9	13,820,297	0.8	-84.0	14,536,027	1.0	5.2
前受金	145,427,536	13.1	20.0	225,555,498	12.5	55.1	357,828,130	23.7	58.6
預り金	6,132,956	0.6	92.7	7,175,501	0.4	17.0	7,347,220	0.5	2.4
賞与引当金	35,969,000	3.2	3.7	38,480,000	2.1	7.0	40,425,000	2.7	5.1
その他引当金	10,700,000	1.0	-37.1						
未払法人税等	51,595,900	4.6	-33.8	39,024,100	2.2	-24.4	81,959,100	5.4	110.0
未払消費税	53,858,900	4.9	-				112,380,600	7.4	-
固定負債	934,153,000	25.7	41.8	982,049,560	21.6	5.1	1,695,822,442	32.9	72.7
社債	150,000,000	16.1	0.0						
長期借入金							500,000,000	29.5	-
長期未払金	452,909,928	48.5	132.0	617,685,091	62.9	36.4	810,786,494	47.8	31.3
退職給付引当金	88,992,239	9.5	-3.6	100,912,802	10.3	13.4	100,247,615	5.9	-0.7
役員退職慰労引当金	242,250,833	25.9	9.6	263,451,667	26.8	8.8	284,788,333	16.8	8.1
引当金の部	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
負債合計	2,044,015,989	56.3	20.5	2,787,839,767	61.2	36.4	3,206,358,062	62.3	15.0
株主資本	1,585,444,179	100.0	11.1	1,768,182,227	100.0	11.5	1,944,096,722	100.0	9.9
資本金	30,000,000	1.9	0.0	30,000,000	1.7	0.0	30,000,000	1.5	0.0
資本剰余金	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0
(その他資本剰余金)	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0
自己株式処分差益	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0	100,000	0.0	0.0
利益剰余金	1,555,344,179	98.1	11.3	1,738,082,227	98.3	11.7	1,913,996,722	98.5	10.1
(利益準備金)	7,500,000	0.5	0.0	7,500,000	0.4	0.0	7,500,000	0.4	0.0
(その他利益剰余金)	1,547,844,179	97.6	11.4	1,730,582,227	97.9	11.8	1,906,496,722	98.1	10.2
任意積立金	1,288,000,000	81.2	11.2	1,457,000,000	82.4	13.1	1,639,000,000	84.3	12.5
繰越利益剰余金	259,844,179	16.4	12.0	273,582,227	15.5	5.3	267,496,722	13.8	-2.2
(うち当期純利益)	172,823,982	-	18.8	185,738,048	-	7.5	178,914,495	-	-3.7
純資産合計	1,585,444,179	43.7	11.1	1,768,182,227	38.8	11.5	1,944,096,722	37.7	9.9
負債純資産合計	3,629,460,168	100.0	16.2	4,556,021,994	100.0	25.5	5,150,454,784	100.0	13.0

損益計算書

株式会社日本レーザー

TDB

■ 損益計算書

(円)

科 目	自 令 3. 1. 1~ 至 令 3.12.31			増加率 (%)	自 令 4. 1. 1~ 至 令 4.12.31			増加率 (%)	自 令 5. 1. 1~ 至 令 5.12.31			増加率 (%)
	金 額	百分比 (%)			金 額	百分比 (%)			金 額	百分比 (%)		
《営業損益》												
営業収益	5,621,085,286	100.0	17.9		6,294,122,382	100.0	12.0		6,423,148,732	100.0	2.0	
売上高	5,621,085,286	100.0	17.9		6,294,122,382	100.0	12.0		6,423,148,732	100.0	2.0	
営業費用	5,177,501,584	92.1	15.3		5,995,368,368	95.3	15.8		6,024,565,514	93.8	0.5	
売上原価	4,352,204,847	77.4	18.4		5,091,249,679	80.9	17.0		5,079,933,289	79.1	-0.2	
その他売上原価	6,300,000	-0.1	-137.1									
期首商品棚卸高	811,337,801	18.6	107.7		893,434,337	17.5	10.1		1,557,872,289	30.7	74.4	
当期商品製品等仕入高	4,448,280,649	102.2	9.0		5,766,387,631	113.3	29.6		4,434,012,043	87.3	-23.1	
期末商品棚卸高	893,434,337	-20.5	-10.1		1,557,872,289	-30.6	-74.4		911,951,043	-18.0	41.5	
原価算入諸費用					10,700,000	-0.2	-					
商品・製品評価調整損益等	7,679,266	-0.2	-594.3									
売上総利益	1,268,880,439	22.6	16.4		1,202,872,703	19.1	-5.2		1,343,215,443	20.9	11.7	
販売費及び一般管理費	825,296,737	14.7	1.6		904,118,689	14.4	9.6		944,632,225	14.7	4.5	
営業利益	443,583,702	7.9	59.8		298,754,014	4.7	-32.6		398,583,218	6.2	33.4	
《営業外損益》												
営業外収益	56,169,146	1.0	-38.1		28,475,921	0.5	-49.3		42,563,730	0.7	49.5	
受取利息	34,960,954	62.2	-8.3		21,988,391	77.2	-37.1		9,984,553	23.5	-54.6	
受取配当金					955,000	3.4	-		1,156,000	2.7	21.0	
貸倒引当金戻入額					692,508	2.4	-					
為替差益	21,208,192	37.8	-59.4		4,840,022	17.0	-77.2		31,423,177	73.8	549.2	
営業外費用	243,107,102	4.3	58.1		42,405,835	0.7	-82.6		174,616,088	2.7	311.8	
支払利息・割引料	4,504,701	1.9	14.0		3,471,105	8.2	-22.9		4,600,577	2.6	32.5	
その他営業外費用	238,602,401	98.1	59.2		38,934,730	91.8	-83.7		170,015,511	97.4	336.7	
経常利益	256,645,746	4.6	19.6		284,824,100	4.5	11.0		266,530,860	4.1	-6.4	
《特別損益》												
特別利益	79	0.0	-		0	0.0	-100.0		0	0.0	-	
投資有価証券売却益	79	100.0	-									
特別損失	1	0.0	-50.0		12,469	0.0	*****		355,508	0.0	2751.1	
固定資産除却損	1	100.0	-50.0		12,469	100.0	*****		355,508	100.0	2751.1	
税引前当期純利益	256,645,824	4.6	19.6		284,811,631	4.5	11.0		266,175,352	4.1	-6.5	

損益計算書

株式会社日本レーザー

TDB

■ 損益計算書

(円)											
科 目	自 令 3. 1. 1~			増加率	自 令 4. 1. 1~			増加率	自 令 5. 1. 1~		
	至 令 3.12.31 百分比		増加率		至 令 4.12.31 百分比		増加率		至 令 5.12.31 百分比		増加率
	金 額	(%)			(%)	金 額			(%)	(%)	
法人税・住民税及び 事業税額	111,659,142	2.0	-3.1	95,653,879	1.5	-14.3	131,384,408	2.0	37.4		
法人税等調整額	27,837,300	-0.5	39.8	3,419,704	0.1	112.3	44,123,551	-0.7	-1390.3		
当期純利益	172,823,982	3.1	18.8	185,738,048	3.0	7.5	178,914,495	2.8	-3.7		

■ 販売費及び一般管理費

(円)

科 目	自令 3. 1. 1～ 至令 3.12.31			増加率	自令 4. 1. 1～ 至令 4.12.31			増加率	自令 5. 1. 1～ 至令 5.12.31			増加率
	金 額	百分比 (%)	(%)		金 額	百分比 (%)	(%)		金 額	百分比 (%)	(%)	
役員報酬	84,780,000	10.3	4.9		94,750,000	10.5	11.8		101,900,000	10.8	7.5	
給料手当	224,022,979	27.1	2.3		225,510,414	24.9	0.7		241,010,279	25.5	6.9	
雑給・販売員給与	18,755,954	2.3	1.2		12,840,515	1.4	-31.5		14,423,590	1.5	12.3	
賞与引当金繰入額	90,905,642	11.0	22.8		94,105,427	10.4	3.5		100,053,858	10.6	6.3	
退職金・退職給与	3,284,650	0.4	-		4,381,700	0.5	33.4		4,852,250	0.5	10.7	
退職給付引当金繰入額	10,927,438	1.3	-4.6		12,275,563	1.4	12.3		8,701,563	0.9	-29.1	
法定福利費	54,013,324	6.5	8.4		57,018,985	6.3	5.6		60,274,241	6.4	5.7	
福利厚生費	11,496,032	1.4	16.3		14,028,676	1.6	22.0		14,217,817	1.5	1.3	
教育研修費	6,671,757	0.8	26.4		10,713,958	1.2	60.6		11,028,861	1.2	2.9	
租税公課	1,691,136	0.2	31.6		1,793,279	0.2	6.0		1,425,127	0.2	-20.5	
交際接待費	1,869,690	0.2	-16.2		7,715,580	0.9	312.7		7,477,286	0.8	-3.1	
寄付金	530,000	0.1	26.3		350,000	0.0	-34.0		1,780,000	0.2	408.6	
支払手数料	13,877,715	1.7	102.7		6,810,262	0.8	-50.9		10,471,597	1.1	53.8	
広告宣伝費	36,751,182	4.5	-0.2		46,511,710	5.1	26.6		54,217,572	5.7	16.6	
通信費	8,354,152	1.0	-7.0		9,141,114	1.0	9.4		8,695,420	0.9	-4.9	
旅費交通費	17,904,323	2.2	-35.8		49,432,520	5.5	176.1		56,117,181	5.9	13.5	
保険料	33,332,078	4.0	-12.0		44,651,243	4.9	34.0		44,985,814	4.8	0.7	
修繕費	7,903,037	1.0	12.6		7,494,078	0.8	-5.2		9,591,725	1.0	28.0	
水道光熱費	5,191,246	0.6	0.1		5,442,216	0.6	4.8		8,240,075	0.9	51.4	
賃借料・地代家賃	82,538,475	10.0	-2.3		81,593,301	9.0	-1.1		74,834,110	7.9	-8.3	
荷造運送費	16,089,983	1.9	20.4		19,609,789	2.2	21.9		17,081,811	1.8	-12.9	
事務用品消耗品費	9,630,787	1.2	-50.8		9,753,891	1.1	1.3		7,423,193	0.8	-23.9	
新聞図書費	875,511	0.1	-62.2		1,628,073	0.2	86.0		1,033,351	0.1	-36.5	
顧問料	5,333,846	0.6	157.7		5,503,489	0.6	3.2		2,555,487	0.3	-53.6	
委託費・外注費	14,691,668	1.8	-10.4		19,052,127	2.1	29.7		14,638,824	1.5	-23.2	
貸倒引当金繰入額	2,448,855	0.3	-						2,447,852	0.3	-	
その他引当金繰入額	21,133,000	2.6	-37.0		21,200,834	2.3	0.3		21,336,666	2.3	0.6	
減価償却費	30,032,717	3.6	47.2		28,111,339	3.1	-6.4		28,610,403	3.0	1.8	
その他販売費及び一般管理費	10,259,560	1.2	-39.8		12,698,606	1.4	23.8		15,206,272	1.6	19.7	
合 計	825,296,737	100.0	1.6		904,118,689	100.0	9.6		944,632,225	100.0	4.5	

株主資本等
変動計算書

株式会社日本レーザー

TDB

■ 株主資本等変動計算書

(円)

科 目	自 至	増加率 (%)	自令 4. 1. 1~ 至令 4.12.31	増加率 (%)	自令 5. 1. 1~ 至令 5.12.31	増加率 (%)
《株主資本》	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
資本金						
資本金 前期末残高及び当期末残高			30,000,000	-	30,000,000	0.0
資本剰余金						
その他資本剰余金 前期末残高及び当期末残高			100,000	-	100,000	0.0
資本剰余金 前期末残高及び当期末残高			100,000	-	100,000	0.0
利益剰余金						
利益準備金 前期末残高及び当期末残高			7,500,000	-	7,500,000	0.0
その他利益剰余金						
任意積立金前期末残高			1,288,000,000	-	1,457,000,000	13.1
任意積立金当期変動額			169,000,000	-	182,000,000	7.7
任意積立金当期末残高			1,457,000,000	-	1,639,000,000	12.5
繰越利益剰余金前期末残高			259,844,179	-	273,582,227	5.3
繰越利益剰余金当期変動額			13,738,048	-	6,085,505	-144.3
剰余金の配当			3,000,000	-	3,000,000	0.0
任意積立金への振替額			169,000,000	-	182,000,000	-7.7
当期純利益・損失			185,738,048	-	178,914,495	-3.7
繰越利益剰余金当期末残高			273,582,227	-	267,496,722	-2.2
利益剰余金前期末残高			1,555,344,179	-	1,738,082,227	11.7
利益剰余金当期変動額			182,738,048	-	175,914,495	-3.7
利益剰余金当期末残高			1,738,082,227	-	1,913,996,722	10.1
株主資本前期末残高			1,585,444,179	-	1,768,182,227	11.5
株主資本当期変動額			182,738,048	-	175,914,495	-3.7
株主資本当期末残高			1,768,182,227	-	1,944,096,722	9.9
純資産合計前期末残高			1,585,444,179	-	1,768,182,227	11.5
純資産合計当期変動額			182,738,048	-	175,914,495	-3.7

■ 株主資本等変動計算書

(円)						
科 目	自	~	増加率	自令 4. 1. 1~	増加率	自令 5. 1. 1~
	至			至令 4.12.31		至令 5.12.31
	金 額		(%)	金 額	(%)	金 額
純資産合計当期末残高				1,768,182,227	-	1,944,096,722
						9.9

■ 財務諸表分析表

期末従業員数： 55名

最新期産業分類：406-21 産業用電気機器卸

項目・比率名称		良状態		令 3. 1. 1 ~	令 4. 1. 1 ~	令 5. 1. 1 ~
計算式				令 3.12.31	令 4.12.31	令 5.12.31
指標 総合	総資本経常利益率 (%)			7.07 増減基準 0.20 →	6.25 増減基準 -0.82 →	5.17 増減基準 -1.08 →
	経常利益 ÷ 総資本 × 100			6.64 B	7.02 B	7.01 C
収益性	売上高経常利益率 (%)			4.57 増減基準 0.07 →	4.53 増減基準 -0.04 →	4.15 増減基準 -0.38 →
	経常利益 ÷ 売上高 × 100			4.78 B	5.27 B	5.09 B
	売上総利益(粗利)率 (%)			22.57 増減基準 -0.30 →	19.11 増減基準 -3.46 →	20.91 増減基準 1.80 →
	売上総利益 ÷ 売上高 × 100			26.06 C	26.22 C	25.76 C
	営業利益率 (%)			7.89 増減基準 2.07 ↗	4.75 増減基準 -3.14 ↘	6.21 増減基準 1.46 ↗
	営業利益 ÷ 売上高 × 100			3.91 A	4.16 B	4.04 A
効率性	借入金平均金利 (%)			0.75 増減基準 0.09 ↘	0.41 増減基準 -0.34 ↑	0.44 増減基準 0.03 ↘
	支払利息 ÷ 借入金 × 100			1.14 C	0.96 B	0.98 B
	総資本回転率 (回)			1.55 増減基準 0.02 →	1.38 増減基準 -0.17 ↘	1.25 増減基準 -0.13 ↘
	売上高 ÷ 総資本			1.65 C	1.60 C	1.63 D
	棚卸資産回転期間 (月)			1.91 増減基準 -0.11 →	2.97 増減基準 1.06 ↓	1.70 増減基準 -1.27 ↗
	棚卸資産 ÷ 月商			0.85 E	0.93 E	1.01 D
安全性・安定性	売上債権回転期間 (月)			1.51 増減基準 0.32 ↘	1.31 増減基準 -0.20 ↗	1.73 増減基準 0.42 ↘
	(受取手形 + 売掛金) ÷ 月商			2.18 B	2.27 B	2.26 C
	買入債務回転期間 (月)			0.53 増減基準 -0.22 ↗	1.16 増減基準 0.63 ↓	0.60 増減基準 -0.56 ↗
	(支払手形 + 買掛金) ÷ 月商			1.45 B	1.55 C	1.53 B
	固定資産回転期間 (月)			3.28 増減基準 0.26 ↘	3.02 増減基準 -0.26 ↗	3.58 増減基準 0.56 ↘
	固定資産 ÷ 月商			3.05 D	2.95 D	3.07 D
安全性・安定性	自己資本比率 (%)			43.68 増減基準 -2.03 ↘	38.81 増減基準 -4.87 ↘	37.75 増減基準 -1.06 →
	自己資本 ÷ 総資本 × 100			39.67 B	40.59 C	41.55 C
	流動比率 (%)			188.73 増減基準 3.38 →	164.67 増減基準 -24.06 ↘	214.07 増減基準 49.40 ↗
	流動資産 ÷ 流動負債 × 100			284.18 C	292.11 D	288.20 C
	固定比率 (%)			96.81 増減基準 12.67 ↘	89.50 増減基準 -7.31 →	98.60 増減基準 9.10 ↘
	固定資産 ÷ 自己資本 × 100			114.83 D	102.74 D	101.57 D
安全性・安定性	有利子負債月商倍率 (倍)			1.28 増減基準 -0.23 →	1.62 増減基準 0.34 ↘	1.96 増減基準 0.34 ↘
	有利子負債 ÷ 月商			3.08 B	2.90 C	2.89 C

指標の見方

経年比較ランクについて

- ↑ …前期と比べて大幅に好転している状態を示す。
- ↗ …前期と比べてやや好転している状態を示す。
- …前期と比べて横ばいの状態を示す。
- ↘ …前期と比べてやや悪化している状態を示す。
- ↓ …前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。

業界内ランクについて

- A …同業比較で上位20%未満のランクを示す。
- B …同業比較で上位20~40%未満のランクを示す。
- C …同業比較で上位40~60%未満のランクを示す。
- D …同業比較で上位60~80%未満のランクを示す。
- E …同業比較で下位20%以下のランクを示す。

分析比率について

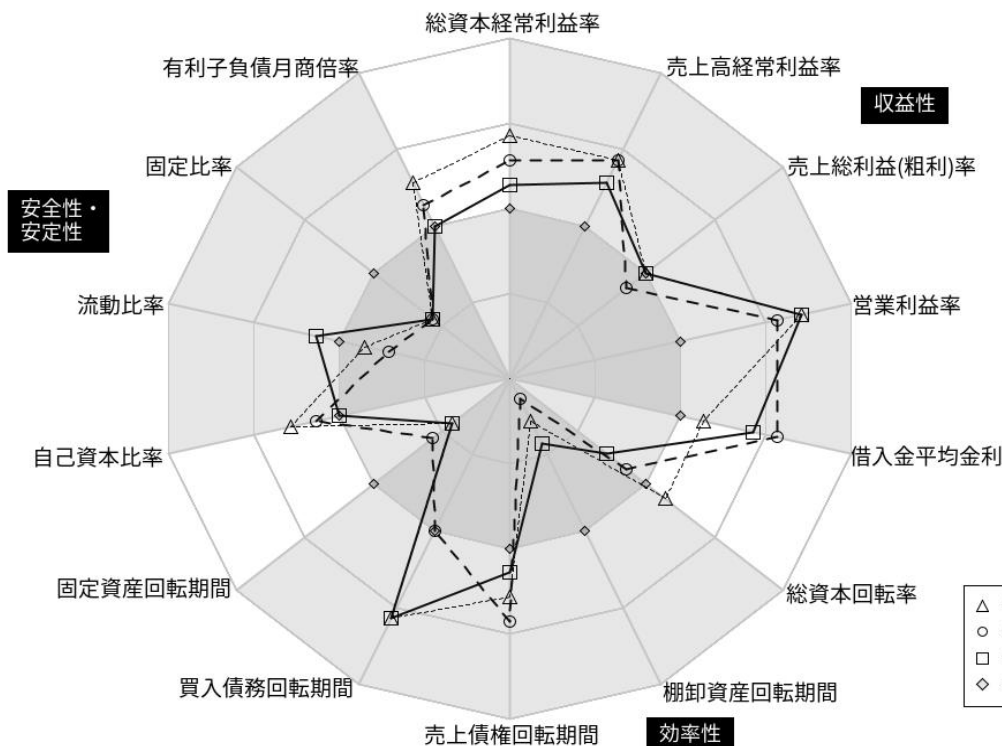
- ・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年換算して比率算出しています。
- ・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため連動していません。このため「基準=Cランク」ではない場合があります。

■ 財務諸表分析表

期末従業員数： 55名

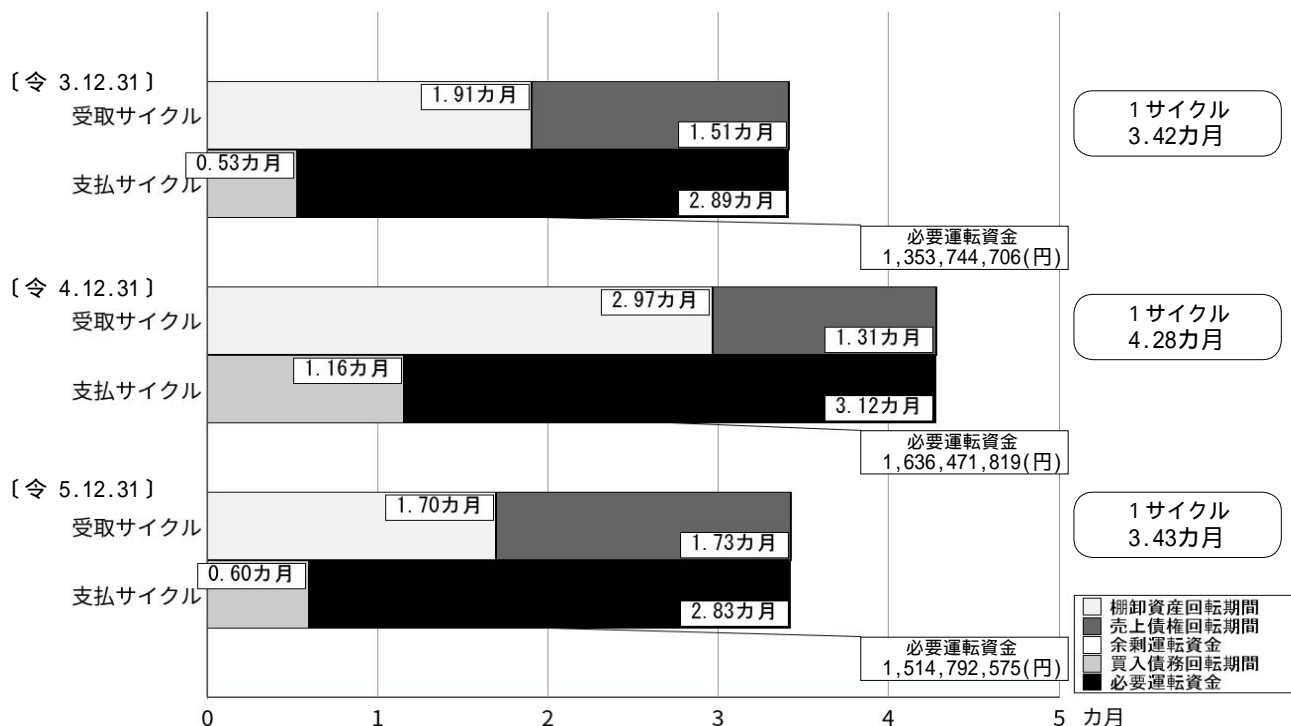
最新期産業分類：406-21 産業用電気機器卸

分析値レーダーチャート



- ・「レーダーチャート」は前頁の業界内ランクをベースとしています。
- ・各比率が未詳の場合は最大値としてレーダーチャートを作成しています。

運転資金分析



・上段は資金受取、下段は資金支払のサイクルを意味します。

■ 財務諸表分析表

期末従業員数： 55名

最新期産業分類：406-21 産業用電気機器卸

損益分岐点計算書(変動費・固定費分解)

(円)

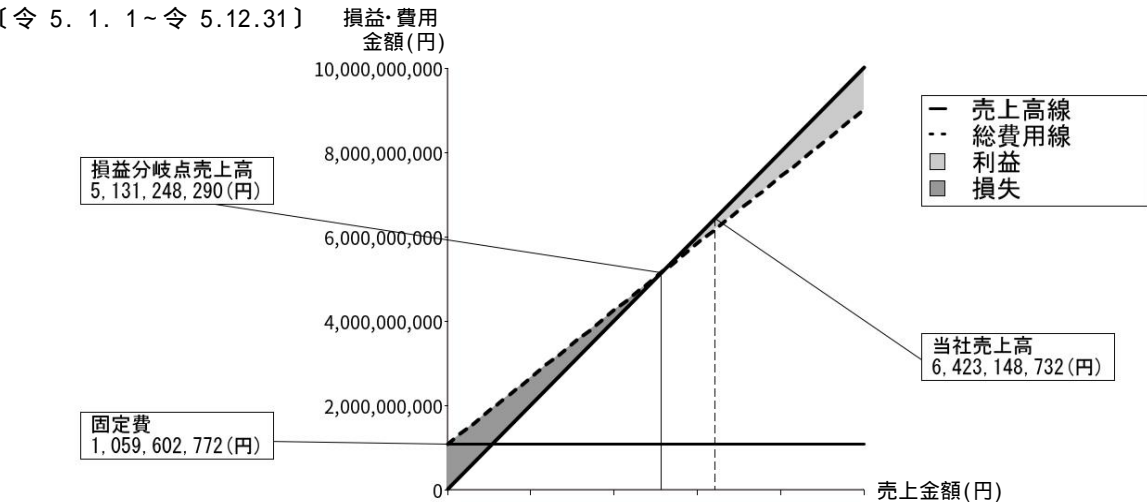
科 目	令 3. 1. 1 ~ 令 3.12.31	増加率 (%)	令 4. 1. 1 ~ 令 4.12.31	増加率 (%)	令 5. 1. 1 ~ 令 5.12.31	増加率 (%)
	金 額		金 額		金 額	
損益分岐点売上高						
固定費合計 ÷ 限界利益率	4,469,020,681	17.1	4,778,929,861	6.9	5,131,248,290	7.4
売上高 (営業収益)	5,621,085,286	17.9	6,294,122,382	12.0	6,423,148,732	2.0
変動費合計	4,368,294,830	18.4	5,110,859,468	17.0	5,097,015,100	-0.3
限界利益						
売上高 - 変動費合計	1,252,790,456	16.3	1,183,262,914	-5.5	1,326,133,632	12.1
固定費合計	996,144,710	15.5	898,438,814	-9.8	1,059,602,772	17.9
経常利益	256,645,746	19.6	284,824,100	11.0	266,530,860	-6.4

・「損益分岐点計算書」の変動費・固定費は経常損益の部の費用項目から推定計算しています。

分析比率

項目・比率名称	良状態	令 3. 1. 1 ~ 令 3.12.31	令 4. 1. 1 ~ 令 4.12.31	令 5. 1. 1 ~ 令 5.12.31
売上高損益分岐点倍率 (倍)		1.26 増減基準 0.01 →	1.32 増減基準 0.06 →	1.25 増減基準 -0.07 →
売上高 ÷ 損益分岐点売上高		1.26 B	1.30 B	1.30 B
変動費率 (%)		77.71 増減基準 0.30 →	81.20 増減基準 3.49 →	79.35 増減基準 -1.85 →
変動費合計 ÷ 売上高 × 100		73.06 C	72.96 C	73.33 C
限界利益率 (%)		22.29 増減基準 -0.30 →	18.80 増減基準 -3.49 ↓	20.65 増減基準 1.85 →
限界利益 ÷ 売上高 × 100		26.94 C	27.04 C	26.67 C
固定費率 (%)		17.72 増減基準 -0.37 →	14.27 増減基準 -3.45 ↑	16.50 増減基準 2.23 ↓
固定費合計 ÷ 売上高 × 100		22.17 C	21.74 B	21.46 C
経営安全余裕率 (%)		20.50 増減基準 0.58 →	24.07 増減基準 3.57 →	20.11 増減基準 -3.96 →
(売上高 - 損益分岐点売上高) ÷ 売上高 × 100		17.59 B	19.77 B	19.84 B

損益分岐点イメージ図



推定キャッシュ
フロー計算書・
分析表

株式会社日本レーザー

TDB

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数： 55名

最新期産業分類：406-21 産業用電気機器卸

(円)

項目名	令 3. 1. 1 ~ 令 3.12.31		増加率 (%)	令 4. 1. 1 ~ 令 4.12.31		増加率 (%)	令 5. 1. 1 ~ 令 5.12.31		増加率 (%)
	金 額			金 額			金 額		
税引前当期純利益	256,645,824	19.6		284,811,631	11.0		266,175,352	-6.5	
減価償却費 及び引当金	減価償却費	30,032,717	47.2	28,111,339	-6.4		28,610,403	1.8	
	減損損失	0	-	0	-		0	-	
	貸倒引当金の増減額	2,448,855	690.7	692,508	-128.3		2,447,852	453.5	
	賞与引当金の増減額	1,267,000	-75.3	2,511,000	98.2		1,945,000	-22.5	
	退職給付引当金の増減額	17,814,188	-60.4	33,121,397	85.9		20,671,479	-37.6	
	その他引当金の増減額	6,300,000	-137.1	10,700,000	-69.8		0	100.0	
損益項目の 調整	受取利息及び受取配当金	34,960,954	8.3	22,943,391	34.4		11,140,553	51.4	
	支払利息	4,504,701	14.0	3,471,105	-22.9		4,600,577	32.5	
	為替差損益	21,208,192	59.4	4,840,022	77.2		31,423,177	-549.2	
	固定資産等売却・評価益	0	-	-	-		-	-	
	固定資産等除売却・評価損	1	-50.0	12,469	*****		355,508	2751.1	
	その他収益	79	-	0	100.0		0	-	
資産及び 負債の増減額	その他費用	7,679,266	-594.3	0	100.0		0	-	
	売上債権の増減額	214,263,045	-364.5	26,736,230	112.5		209,251,713	-882.7	
	棚卸資産の増減額	82,108,136	80.5	664,445,752	-709.2		645,943,246	197.2	
	買入債務の増減額	49,326,380	-176.4	361,741,551	833.4		288,211,670	-179.7	
	その他資産の増減額	32,260,688	-956.1	46,955,691	-45.6		34,443,869	26.6	
	その他負債の増減額	411,205,717	73.4	119,721,630	-70.9		441,178,486	268.5	
小計	275,812,263	53.2		109,660,988	-60.2		837,456,921	663.7	
利息及び配当金の受取額	34,960,954	-8.3		22,943,391	-34.4		11,140,553	-51.4	
利息の支払額	4,504,701	-14.0		3,471,105	22.9		4,600,577	-32.5	
法人税等の支払額	137,950,242	-71.5		108,225,679	21.5		88,449,408	18.3	
合計	168,318,274	25.9		20,907,595	-87.6		755,547,489	3513.7	
投資 CF	有価証券の増減額	2,724,204	195.8	275,796	-89.9		0	-100.0	
	固定資産等の増減額	37,660,019	34.3	17,434,848	53.7		20,887,380	-19.8	
	投資有価証券の増減額	353,751,353	-183.4	120,391,722	66.0		294,403,624	-144.5	
	貸付金の増減額	0	-	250,000	-		150,000	160.0	
	その他投資等の増減額	67,419,490	496.2	64,868,750	-3.8		11,901,490	-118.3	
	合計	321,267,678	-59.0	72,932,024	77.3		327,042,494	-348.4	
+	フリーキャッシュフロー	152,949,404	-124.0	52,024,429	66.0		428,504,995	923.7	
財務 CF	短期借入金の増減額	0	-100.0	400,000,000	-		300,000,000	-175.0	
	長期借入金の増減額	0	-	0	-		500,000,000	-	
	社債の増減額	0	100.0	150,000,000	-		0	100.0	
	自己株式の増減額	0	-	0	-		0	-	
	資本金等の増減額	0	-	0	-		0	-	
	配当金の支払額	-	-	3,000,000	-		3,000,000	0.0	
合計	0	-100.0		247,000,000	-		197,000,000	-20.2	
現金及び預金の増減額	152,949,404	-218.3		194,975,571	227.5		625,504,995	220.8	
現金及び預金の期首残高	544,771,739	31.1		391,822,335	-28.1		586,797,906	49.8	
現金及び預金の期末残高	391,822,335	-28.1		586,797,906	49.8		1,212,302,901	106.6	

■ 推定キャッシュフロー計算書

期末従業員数： 55名

最新期産業分類：406-21 産業用電気機器卸

経常収支の内訳表		(円)					
項目名		令 3. 1. 1 ~ 令 3.12.31	増加率	令 4. 1. 1 ~ 令 4.12.31	増加率	令 5. 1. 1 ~ 令 5.12.31	増加率
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
売上収入	売上高	5,621,085,286	17.9	6,294,122,382	12.0	6,423,148,732	2.0
	売上債権の増減額	214,263,045	-364.5	26,736,230	112.5	209,251,713	-882.7
	前受金の増減額	24,211,861	-78.9	80,127,962	230.9	132,272,632	65.1
	合計	5,431,034,102	9.4	6,400,986,574	17.9	6,346,169,651	-0.9
仕入支出	売上原価	4,352,204,847	-18.4	5,091,249,679	-17.0	5,079,933,289	0.2
	売上原価中の非資金費用	7,679,266	-594.3	0	100.0	0	-
	棚卸資産の増減額	82,108,136	80.5	664,445,752	-709.2	645,943,246	197.2
	前渡金の増減額	40,301,510	-234.7	19,845,215	149.2	82,754,551	-517.0
	買入債務の増減額	49,326,380	-176.4	361,741,551	833.4	288,211,670	-179.7
	合計	4,531,620,139	-13.2	5,374,108,665	-18.6	4,804,956,264	10.6
売上収支		899,413,963	-6.2	1,026,877,909	14.2	1,541,213,387	50.1
販売費及び一般管理費等支出	販売費及び一般管理費	825,296,737	-1.6	904,118,689	-9.6	944,632,225	-4.5
	販管費中の非資金費用	45,262,760	-48.0	52,351,228	15.7	53,674,734	2.5
	前払費用の増減額	4,758,900	503.8	3,752,650	-178.9	649,941	82.7
	未払費用の増減額	75,357,084	5782.9	72,396,033	-196.1	715,730	101.0
	合計	699,917,993	3.5	927,916,144	-32.6	890,891,702	4.0
営業収支		199,495,970	-14.5	98,961,765	-50.4	650,321,685	557.1
営業外収入		34,960,954	-9.3	23,635,899	-32.4	11,140,553	-52.9
営業外支出		243,107,102	-58.1	42,405,835	82.6	174,616,088	-311.8
経常収支		8,650,178	-107.3	80,191,829	1027.1	486,846,150	507.1

・「経常収支の内訳表」は損益計算書の経常損益と比較することを目的としているため、算出過程で特別損益の部の数値は使用していません。
このため、前頁の推定キャッシュフロー計算書とは同項目でも金額が異なる場合があります。

推定キャッシュフロー計算書算出の制約条件

「推定キャッシュフロー計算書」は、連続する2期の決算書から各期を推定計算しています。
減価償却費については、各段階費用の明細分を計算対象としています。
当該企業の「推定キャッシュフロー計算書」算出制約は、以下をご確認ください。

〔令 3. 1. 1～令 3.12.31〕

- ・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{製造原価明細書・株主資本等変動計算書}

〔令 4. 1. 1～令 4.12.31〕

- ・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{特別利益・製造原価明細書}

〔令 5. 1. 1～令 5.12.31〕

- ・下記区分の内訳が判明していないため、明細部分についてのキャッシュの増減は考慮されていません。
{特別利益・製造原価明細書}

推定キャッシュ
フロー計算書・
分析表

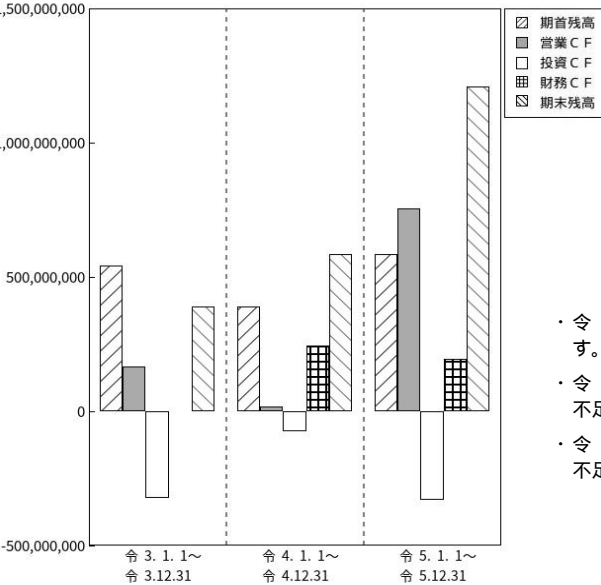
株式会社日本レーザー

■ 推定キャッシュフロー分析表

期末従業員数： 55名

最新期産業分類：406-21 産業用電気機器卸

推移分析



	令 3. 1. 1 ~ 令 3.12.31	令 4. 1. 1 ~ 令 4.12.31	令 5. 1. 1 ~ 令 5.12.31
期首残高	544,771,739	391,822,335	586,797,906
営業CF	168,318,274	20,907,595	755,547,489
投資CF	321,267,678	72,932,024	327,042,494
財務CF	0	247,000,000	197,000,000
期末残高	391,822,335	586,797,906	1,212,302,901
現金増減額	152,949,404	194,975,571	625,504,995

- ・ 令 3. 1. 1 ~ 令 3.12.31は、営業活動で獲得したキャッシュで投資活動を行っています。結果、キャッシュの期末残高は減少しています。
- ・ 令 4. 1. 1 ~ 令 4.12.31は、営業活動と財務活動で獲得したキャッシュで投資活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。
- ・ 令 5. 1. 1 ~ 令 5.12.31は、営業活動と財務活動で獲得したキャッシュで投資活動の不足分を補っています。結果、キャッシュの期末残高は増加しています。

分析比率

項目・比率名称	良 状 態	令 3. 1. 1 ~ 令 3.12.31	令 4. 1. 1 ~ 令 4.12.31	令 5. 1. 1 ~ 令 5.12.31
計算式				
キャッシュフロー・マージン (%)		2.99 増減基準 0.18 →	0.33 増減基準 -2.66 ↘	11.76 増減基準 11.43 ↑
営業CF ÷ 売上高 × 100		6.21 C	6.01 C	5.35 A
ICR by CF (倍)		38.37 増減基準 3.54 →	7.02 増減基準 -31.35 ↘	165.23 増減基準 158.21 ↑
(営業CF + 支払利息・割引料) ÷ 支払利息・割引料		32.11 B	46.34 C	27.03 A
有利子負債返済能力 (年)		- 増減基準 -	- 増減基準 -	2.45 増減基準 -
有利子負債 ÷ フリーキャッシュフロー		1.33	0.98	1.77 C
営業収支比率 (%)		103.81 増減基準 -1.12 →	101.57 増減基準 -2.24 →	111.42 増減基準 9.85 ↗
売上収入 ÷ (仕入支出 + 販管費支出) × 100		109.04 C	108.82 C	108.37 A
経常収支比率 (%)		99.84 増減基準 -2.58 →	101.26 増減基準 1.42 →	108.29 増減基準 7.03 ↗
(売上収入 + 営業外収入) ÷ (仕入支出 + 販管費支出 + 営業外支出) × 100		109.41 D	109.61 D	109.03 B

指標の見方

経年比較ランクについて	業界内ランクについて	分析比率について
↑ …前期と比べて大幅に好転している状態を示す。	A …同業比較で上位20%未満のランクを示す。	・財務分析表、推定キャッシュフロー分析項目の比率は、同業他
↗ …前期と比べてやや好転している状態を示す。	B …同業比較で上位20~40%未満のランクを示す。	社比較、他決算期間比較のために、決算期間1年(365日)に年
→ …前期と比べて横ばいの状態を示す。	C …同業比較で上位40~60%未満のランクを示す。	換算して比率算出しています。
↘ …前期と比べてやや悪化している状態を示す。	D …同業比較で上位60~80%未満のランクを示す。	・基準(平均)と業界内ランクとは、概念が異なるため連動してい
↓ …前期と比べて大幅に悪化している状態を示す。	E …同業比較で下位20%以下のランクを示す。	ません。このため「基準 = Cランク」ではない場合があります。

【物 件】

《所有者》 宇塚達也（東京都板橋区徳丸3 - 22 - 39 - 809）

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
A	東京都板橋区徳丸3 - 147（六） 居宅 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上1階 平成14年1月23日新築 平成14年3月22日売買 1．土地敷地権（所有権） 持分7，965 / 3，507，825	(147-6-S809) 7 階 75.72

《所有者》 近藤宣之（東京都小金井市梶野町3 - 4 - 4）

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
無設定	東京都小金井市梶野町3 - 414（二〇） 居宅 軽量鉄骨造 スレート葺 地上2階 平成8年5月2日新築 平成8年6月3日所有権保存	(414-20) 2 階 1 階 60.49 62.99

《所有者》 近藤宣之ほか1名共有

【符号】	【物 件 所 在 地】	【家屋番号】
	【物 件 の 種 類 ・ 構 成】	【面積㎡】
無設定	東京都小金井市梶野町3 - 414（二〇） 宅地 平成14年9月16日相続 上記物件共有者 近藤宣之 持分54 / 100 近藤百合子（東京都小金井市梶野町3 - 4 - 4）持分46 / 100 （平成16年12月2日贈与）	211.58

《所有者》 敷地権の目的である土地の表示

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
1	東京都板橋区徳丸3 - 147 (六) 宅地 土地敷地権 所在 東京都板橋区徳丸3 - 147 (六) 建物の名称 マナーズフォート・スイートテラス	18,828.53

【担保権等の設定状態】

《抵当権》	A 印	1 点	登記年月日 設定年月日 債権者 債務者 金 額	平23年 3月22日 平23年 3月22日 みずほ信用保証(株)(東京都千代田区神田 錦町3 - 13) 宇塚達也 23,670千円
-------	-----	-----	-------------------------------------	---

不動産登記写の見方

1. 不動産登記写は【物件】と【担保権等の設定状態】に分かれています。
2. 【物件】には所有者、物件所在地（住居表示ではなく登記面所在地）、物件の種類、構成、面積（㎡）、家屋番号などを記載してあります。各物件の左側に付けているアルファベットの符号は、その物件がどのような担保に提供されているかをあらわし、「無設定」は担保設定がないことを示します。また、「差押」「仮差押」がある場合もこの欄に符号を記入します。
3. 【担保権等の設定状態】には抵当権、根抵当権などの担保設定状態を記載しています。どの物件を担保にしているかは、アルファベットの符号点数（記載例A印4点）で確認します。記載例の300百万円の根抵当権は【物件】のA印が付いた物件4点が担保になっていることを示しています。
4. なお、管外の共同担保物件は物件所在地、物件の種類（家屋番号を含む）のみを記載しています。

実際の記載例

【物件】

《所有者》 帝国テクノツール（株）（東京都中央区新富1-12-2帝国ビル）

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
無設定	東京都港区南青山 9（一二） 宅地	15.15
A	東京都港区南青山10（一四） 宅地	85.39
A	東京都港区南青山10（一四） 寮	(10-14) 2階 48.55 1階 52.04 木造瓦葺2階建

《所有者》 管外共同担保物件

【符号】	【物件所在地】	【家屋番号】
	【物件の種類・構成】	【面積㎡】
A	千葉県千葉市美浜区1-21（三）（五） 土地	
A	千葉県千葉市美浜区1-21（三） 建物	(21-3-70)

【担保権等の設定状態】

《根抵当権》 A 印 4点

登記年月日	平	4年10月11日
設定年月日	平	4年10月 4日
債権者		三井住友銀行（巣鴨）
債務者		帝国テクノツール（株）
金額		300百万円
共同担保目録		て-1900
備考		